

情動コンピテンスの成長と機能に対する 社会的認知理論からのアプローチ

野崎 優樹

本研究は9つの実証的研究を通じて、情動コンピテン尺度の日本への適用可能性を調べるとともに、パーソナリティ心理学における社会的認知理論の視座を取り入れ、情動コンピテンスの成長を促す要因や、社会的な場面での情動コンピテンスの機能を検討したものである。

私たちが良好な社会生活を送る上で、自他の情動を適切に認識し調整する能力は重要な役割を果たすが、この能力を指し示す概念として、近年「情動知能」に注目が集められている。情動知能は、Salovey & Mayer (1990) により、「自己と他者の感情及び情動を認識して区別し、思考や行動に活かす能力」と定義され、初めて包括的に提唱された。しかし、その後の情動知能を「知能」と呼ぶことへの批判 (e.g., Locke, 2005) を受け、近年では「情動知能」の代わりに、「情動コンピテンス」という術語を用いることが提唱されている (e.g., Boyatzis, 2009; Scherer, 2007)。また、先行研究では、「情動コンピテンス」にあたる概念は、パーソナリティの階層構造の一部として、質問紙法による測定が行われてきている (Keefer, 2015)。本論文でも、この「自己評定による情動コンピテンス」に焦点を当てた。

これまでの研究では、情動コンピテンスの高さが全般的な適応と関連する指標（例：幸福感、良好な人間関係の形成）に対して重要な役割を果たすとともに、トレーニングを通じて高められることが明らかにされてきた。しかし、これらの研究は西洋の国々を中心に行われてきており、日本の研究では、異なる国で研究を進めていく上で前提となる、国際的なデータを用いた尺度の測定不変性の検証や、他の概念の弁別性が未検討のままであった。そこで、本論文では、情動コンピテンスの測定は既存の特性理論に基づく質問紙による方法を踏襲し、この方法の日本への適用可能性を調査した。

さらに、先行研究では、社会的な文脈の影響や個人の情報処理過程をほとんど考慮せず、全般的な特性を記述的に検討することに留まっていた (Matthews, Zeidner, & Roberts, 2012; Ybarra, Rees, Kross, & Sanchez-Burks, 2012)。そのため、個人が外的状況と相互作用する中でどのように情動コンピテンスが育まれ、これらの能力が社会的な場面での具体的な反応や行動にどのように活かされるのかが不明なままとなっていた。

そこで、本論文では、パーソナリティ心理学における「社会的認知理論」の視座を取り入れた研究を行うことで、この問題にアプローチした。パーソナリティ心理学では、しばしば「特性理論」と「社会的認知理論」の2つの立場からパーソナリティを捉えてきた (e.g., Caprara, Vecchione, Barbaranelli, & Alessandri, 2013; Fleeson & Jayawickreme, 2015)。パーソナリティを状況間で安定した情動・認知・行動のパターンとして記述的に捉える「特性理論」に対して、「社会的認知理論」ではパーソナリティを経験により発達する認知-感情的システムとして捉え、人が外的状況と相互作用する際の動的な心的メカニズムとその個人差の解明を目指す (e.g., Bandura, 1999; Caprara et al., 2013; Mischel & Shoda, 1995)。このアプローチに基づき研究を進め、自他の情動が複雑に変化しながら交錯する社会的な場面における反応や行動の個人差やその変化をもたらす要因を明らかにすることで、既存の情動コンピテンス研究に対して、より動的な観点を取り入れた理論やモデルの構築という点から新たに貢献することが可能であると考えられた。以上の背景を踏まえ、本論文では、社会的認知理論の視座を取り入れ、情動コンピテンスの変化を促す要因や、社会的な場面での他者の情動調整行動との関連を検討した。

研究 1～3 では、日本における情動コンピテンスの位置づけを調査した。まず、研究 1 では、自己の情動と関連する能力である「情動コンピテンス自己領域」と、他者の情動と関連する能力である「情動コンピテンス他者領域」の2つを区分して包括的に測定できる尺度として、情動コンピテンスプロフィール (Brasseur, Gregoire, Bourdu, & Mikolajczak, 2013) に着目し、一般成人および大学生を対象に調査を行った日本のデータと、原尺度が開発された国であるベルギーのデータを用いて、尺度の心理測定学的特性の国際比較を行った。その結果、日本とベルギー間で、尺度の測定不変性と構造不変性が確認されるとともに、ビッグファイブや適応と関連する指標（主観的幸福感、自尊心、人生満足度、主観的健康、孤独感）に関して西洋の先行研究 (e.g., Saklofske, Austin, & Minski, 2003) と同等の相関が見られ、基準関連妥当性も確認された。さらに、適応と関連する指標との相関はビッグファイブの影響を統制しても大部分が有意なままであり、日本においても、情動コンピテンスはビッグファイブとは異なる独自の概念として捉えられることが示された。

研究 2a, 2b では、実施時の時間的制約の問題や、回答者への負担を緩和するために、より項目数の少ない尺度が実際上必要になることがしばしばあることを踏まえ、比較的少数の項目を用いた情動コンピテンス尺度を作成した。研究 2a では、計 20 項目の情動コンピテンスプロフィール日本語短縮版を作成し、一般成人および大学生を対象に、その心理測

定学的特性を検討した。研究 2b では、計 16 項目の改訂版 WLEIS (Wong & Law Emotional Intelligence Scale; Wong & Law, 2002) を作成し、大学生を対象に、その心理測定学的特性を検討した。その結果、いずれの尺度も情動コンピテンス自己領域と他者領域の 2 つの因子から構成され、十分な信頼性と基準関連妥当性が認められた。また、適応と関連する指標との相関は、ビッグファイブの影響を統制しても大部分が有意なままであり、ビッグファイブとの弁別性も示された。

研究 3 では、情動コンピテンスが、教育や職場といった一般の人が密接に関わる場面にも浸透してきていることを踏まえ、日本における一般の人が情動コンピテンスの位置づけや重要性について、伝統的知能と比較してどのように捉えているのかを、多重知能理論 (Gardner, 1983) の枠組みを用いて検討した。一般成人および大学生を対象とした調査の結果、情動コンピテンスは、多重知能理論の中では人格的知能と最も強く関連しており、伝統的知能からは独立した概念として位置づけられていることが明らかになった。また、情動コンピテンスや人格的知能は、伝統的知能と比べ、社会で上手くやっていく上で重要であるという認識を一般の人も持つことも示された。

このように、研究 1～3 を通じて、情動コンピテンス尺度は日本人にも十分適用可能であり、適応と関連する指標に対しても情動コンピテンスは重要な役割を果たすことが示された。また、パーソナリティ特性や伝統的知能との弁別性も認められた。これらの結果より、従来数多くの研究が行われてきた西洋の国々と同様に、日本においても、情動コンピテンスは研究を進める価値がある独自の重要な概念であることが明らかになった。

研究 4～6 では、情動コンピテンスの成長要因に対する、実生活での経験の影響を明らかにするため、ストレス経験時に自他の情動を上手く扱う経験が、トレーニングのように働き、情動コンピテンスの成長に寄与する可能性を検討した。

研究 4 では、大学生を対象に調査を行い、これまでで最もストレスが大きかった経験を想定させ、「レジリエンス (ストレスフルな状況でも精神的健康を維持する、あるいは回復へと導く心理的特性; 石毛・無藤, 2006)」の高さがストレス経験からの成長を導き、その結果として情動コンピテンスの高さに結びつく可能性を検討した。その結果、ストレス経験時に自分自身の力を利用するレジリエンスを生かして取り組んだ人は、その経験を通じて自己をより信頼するようになり、さらにその成長を通じて、情動コンピテンスの自己領域及び他者領域の両方を高める影響を与えたことが示された。また、他者の力を利用するレジリエンスを生かして取り組んだ人は、その経験を通じて他者をより受容するよう

なり、さらにその成長を通じて、情動コンピテンスの他者領域を高める影響を与えたことが示された。

研究 5 では、ストレス対処研究に基づいて、大学入試期間において、ストレス経験に対する認知がストレス対処を促し、そのストレス対処が情動コンピテンスの成長を促す可能性を検討した。調査は大学生を対象として、大学入試期間のことを思い出して回答を求める形式で実施した。その結果、大学入試に対して、自分の能力を高められる機会と認知すること（挑戦）と、避けたい機会と認知すること（回避）のそれぞれにより、ストレス対処が促されることが示された。さらに、ストレスに対して自分自身の力で問題解決に向かう対処（自己活用接近対処）と、他者からのサポートを生かす対処（他者活用対処）が、情動コンピテンスの成長感を高めることが示された。また、気晴らしを行う対処は、他のストレス対処を促す形で、間接的に情動コンピテンスの成長感の向上に貢献しており、大学入試を回避的に評価していないほど、この効果は強くなることも明らかになった。

研究 6 では、横断研究に留まっていた研究 4, 5 を発展させ、因果関係を明らかにするために、大学生における定期試験期間の自他の情動調整行動が、情動コンピテンスの変化と正に関連する可能性を検討する縦断研究を行った。大学生を対象に調査を行った結果、自己の情動調整行動のうち、肯定的再解釈と気晴らしが、情動コンピテンス自己領域と他者領域の両方の変化と正に関連していた。さらに、他者の情動調整行動のうち肯定的再解釈のサポートと情動表出のサポートも、情動コンピテンス自己領域と他者領域の両方の変化と正に関連していた。これらの結果より、自己の情動を調整する経験を他者の情動を上手く扱うことに応用したり、逆に他者の情動を調整する経験を自己の情動を上手く扱うことに応用したりするというように、自他の情動を扱うことの間に相互作用が存在することが示唆された。

このように、研究 4～6 を通じて、ストレス経験時に、自他のネガティブな情動に適切に対処する経験が情動コンピテンスの成長と結びつくことが明らかになった。

研究 7～9 では、情動コンピテンスと社会的な場面での他者の情動調整行動との関連を検討した。対人関係上の問題が生じた場面として、オンライン上でキャッチボールを行う課題である「サイバーボール課題 (Williams, Cheung, & Choi, 2000)」を用いて、「他者が排斥されている状況」を設定し、その時の被排斥者の情動を調整する行動に対して情動コンピテンスの個人差がどのように現れてくるのかを調べた。

研究 7 では、質問紙を通じて測定された情動コンピテンスが、実際にプレッシャーがか

かり、自らの行為が実際の結果を生み出すような状況での、他者の情動を調整する行動と関連するのかを検討した。大学生を対象に実験を行った結果、情動コンピテンス他者領域の得点が高い人ほど、被排斥者の悲しみを和らげる行動を実際に行うことが明らかになった。さらに、この関連は社会的望ましさの影響を統制しても認められた。

研究 8 では、共感の理論 (e.g., Singer & Lamm, 2009) に基づき被排斥者の悲しみ表出の有無を操作することで、どのような状況において、情動コンピテンスの個人差が他者の情動調整行動に対して強く表れてくるのかを検討した。大学生を対象に実験を行った結果、被排斥者が悲しみ情動を表出しておらず、状況の情報に基づいて他者の感情を推測しなければならない時に、情動コンピテンス他者領域の個人差は被排斥者の悲しみを和らげる行動に対して表れてくることが示された。

研究 9 では、状況要因から個人内要因に研究の焦点を切り替え、情動コンピテンスが高い人は、自分自身の目標に合わせて、他者の情動を調整しようとする可能性を検討した。大学生を対象に実験を行った結果、排斥を経験した後に、情動コンピテンス他者領域の高さは、報復の意図が低い人では他者の報復行動を抑制する関与に結びついていた。一方、報復の意図が高い人では、情動コンピテンス他者領域の高さは他者の報復行動を支持する関与に結びついていた。つまり、情動コンピテンス他者領域が高い人は、自分の報復の意図に応じて、それに合わせて他者の報復行動に関与することが示された。

このように、研究 7～9 を通じて、情動コンピテンス他者領域が高い人は、自分自身の目標に合わせて、対象の情動表出がなく、他者の情動調整が困難な場面であっても、他者の情動調整を実際に行うことが明らかになった。

本論文では、国際的なデータを用いることで、情動コンピテンス尺度に関して、異なる国で研究を進めていく上で前提となる測定不変性が確認されることを初めて明らかにした。さらに、日本においても、情動コンピテンスは、適応と関連する指標や社会的な行動に対して独自に重要な役割を果たすことが示され、また、一般の人も情動コンピテンスの重要性を認識していることが示された。元々研究が進められてきた西洋の国々に加えて、近年は世界中の研究者から情動コンピテンスに関心が持たれ始めている (Ekermans, 2009)。このように、元々理論が発展してきた地域とは異なる文化的背景を持つ地域でも研究を進めなければ、その理論が他の国に対してどの程度一般化可能なのかを明らかにすることができない (van de Vijver & Leung, 2001)。特に、情動コンピテンスの関連要素である、他者の情動を同定する時に注意を払う観点や、有効に働く情動調整方略などには、西洋と東洋

の間で差があることが明らかにされており (e.g., Cohen & Gunz, 2002; Miyamoto, Ma, & Petermann, 2014), 情動コンピテンスの心理的測定学的特性や機能に関して, 日本を含めた東洋の国でも同様の結果が見られるかを検討することは重要な研究課題とされている (Ekermans, 2009)。本論文の結果は, 西洋の国々と同様に, 日本においても, 情動コンピテンスは独自の概念として研究を進める価値がある重要な概念であることを示唆しており, 情動コンピテンスの文化間での共通点や相違点に関する理論を新たに発展させていく上で, 重要な知見を提供できた点に意義がある。

さらに, 本論文は, パーソナリティ心理学における社会的認知理論の視座を取り入れ, 個人と外的状況が相互作用する中でどのように情動コンピテンスが育まれるのかを, ストレス経験時の対処の影響という観点から新たに明らかにした。加えて, 情動コンピテンスが社会的な場面での具体的な反応や行動にどのように活かされるのかを, 排斥経験時の被排斥者の情動調整行動という観点から新たに明らかにした。パーソナリティ心理学においても, 特性理論で扱われる全般的な特性と, 社会的認知理論で扱われる外的状況との相互作用との関連を検討することで, ある特性がなぜ適応と結びつき, その特性がどのような要因で成長するのかを明らかにしていくことの重要性が指摘されている (Fleeson & Jayawickreme, 2015)。本論文は, このようなパーソナリティ心理学での議論を情動コンピテンス研究に当てはめ, 実証的に研究を行うことで, より力動的な観点を取り入れた情動コンピテンスのモデルの構築への道を切り開いた点で, 大きな理論的・実践的意義があると言える。